



クールジャパン人材育成に 向けた取組について

平成29年7月21日

内閣府 知的財産戦略推進事務局

クールジャパン人材育成検討会

クールジャパン産業に必要な人材像、
それら人材の育成・集積の在り方や方策を検討

検討内容

クールジャパン産業に必要な人材像の明確化
高等教育や産業内等において必要な人材育成の取組
外国人クールジャパン人材の集積・活用
地域のクールジャパン発信・展開

包括的・整合的な検討

関連する動き

未来投資会議〔第4次産業革命 人材育成推進会議〕
「国家戦略特区」(クールジャパン分野の外国人材受入れ)
「実践的な職業訓練を行う新たな高等教育機関」制度化
(改正学校教育法5月成立)
「通訳案内士法」改正(5月成立)

クールジャパン人材育成検討会の構成

構成員

鶴保クールジャパン戦略担当大臣 [座長]

有識者

- 池尾 恭一** 明治学院大学経済学部教授 / 慶應義塾大学名誉教授
梅澤 高明 A.T. カーニー 日本法人会長
太田 伸之 クールジャパン機構 代表取締役社長
杉山 知之 デジタルハリウッド大学 学長
辻 芳樹 学校法人 辻調理学館 理事長
中村 伊知哉 慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科 教授
長谷川 祐子 東京藝術大学大学院 国際芸術創造研究科 教授
早川 公一郎 日本商工会議所 地域インバウンド推進ワーキンググループ委員
松原 健二 セガゲームス常務取締役 / 慶應義塾大学大学院特任教授
渡邊 賢一 (一社) 元気ジャパン 代表理事

関係省庁

内閣府 (知財事務局) [事務局]

内閣官房 (オリパラ)、内閣府 (地方創生)、総務省、
外務省、国税庁、文部科学省、文化庁、農林水産省、
経済産業省、観光庁

スケジュール

3月21日 キックオフ

3 / 22

検討会のテーマに関するパブコメ

5月 1次報告書とりまとめ

検討内容を、高等教育機関や
産業界での取組、在留資格制度、
地方自治体での取組等に反映

各人材カテゴリーごとの主な対応の方向性

プロデュース人材 …… 専門スキルとビジネススキルの両方を有する人材

- ・専門職大学等の実践的な仕組みづくりや環境の整備にあたり、関係省庁とも連携しながら、教員の登用や実務家教員の効果的な参画などが産業のニーズを踏まえ、円滑に行われるよう検討。
- ・クールジャパン関連産業における、業界団体等によるミドルキャリアに対する教育プログラムの開発・実施等を支援。

高度経営人材 …… 産業の新たな価値の創出や生産性向上を実現する人材

- ・教育機関と産業界とが連携した、高度経営人材育成に向けた取組（分野特化型のMBAコース等の設置）を支援。
- ・ビジネスの第一線で活躍する実務家の教員としての柔軟な任用などによる教育内容や研究の質の維持・向上を推進。

高度デザイン人材 …… 製品・サービス開発の全体をデザインできる人材

- ・高度デザイン人材の育成を目的とした教育カリキュラムの策定を支援。
- ・デザイン分野の教育機関同士、さらにはデザインと他分野の教育機関同士の連携・ネットワーク構築や産学連携を支援。

専門人材 …… クリエーター、料理人、デザイナー等専門スキルを有する人材

- ・教育機関と業界団体等が連携し、教育機関における産業ニーズに即した人材育成を目指す取組を支援。
- ・若手人材の育成のため、映画やアニメといった分野において、若手人材による作品制作・発表の場の提供を推進。

外国人材 …… 外国人視点も踏まえ日本と海外でクールジャパンの提供基盤や市場拡大を支える人材

- ・クールジャパン関連の高度外国人材が、「高度人材ポイント制」を活用しやすくなるよう検討。
- ・高等教育機関卒業後、日本で創作活動を行う外国人が、卒業してから就職活動を行う等の分野の特性により、在留資格の要件を満たすに至る以前に帰国せざるを得ないといった指摘について、実態を調査し、取り得る方策を検討。
- ・日本料理以外の食分野においても、調理師養成施設を卒業して調理師免許を取得した留学生が、一定の条件のもと、一定期間の就労を可能とすることについて検討。

地域プロデュース人材 …… 地域のクールジャパン資源の発掘・磨き上げを担う人材

- ・教育機関等における地域プロデュース人材育成に資するモデルプログラムの確立を検討。

1 プロデュース人材

クールジャパン産業の中核を担う人材として、クリエイターの作品の質や意図を理解し、それを目利きできる「専門スキル」と、その作品をビジネスとして展開することのできる「ビジネススキル」の両方を有する人材

(例) (アニメクリエイター) アニメ制作を企画・指揮し、映画放送やDVD販売等のビジネスを展開できる人材

現在の関連する取組

専門職大学・専門職短期大学〔政府〕

～専門スキルとビジネススキルの一体的教育～

基礎・教養や理論にも裏付けられた優れた技能等を強みに、事業現場の中核を担い、現場レベルの改善・革新をけん引することのできる人材の育成を目的として、実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関（専門職大学、専門職短期大学）の制度化を検討。本年5月の学校教育法の一部を改正する法律の成立を受け、今後、具体的な制度設計を行う。

ミドルキャリアへの社会人教育〔民間〕

～専門スキルを有する人材に対するビジネススキル教育～

業界団体等が、専門職としてのキャリアや経験を積んだミドルキャリア層が仕事を続けながら、プロデュース人材として活躍するために必要なビジネススキル等を習得できるプログラムを実施。

考え方

○ 今後、プロデュース人材の育成を戦略的に進めていくため、専門スキルとビジネススキルを一体的に学ぶ場、あるいは専門スキルを有するクリエイター等がビジネススキルを体系的に学ぶことのできる場を確保していくことが求められる。

今後の主な対応

専門職大学等の実践的な仕組みづくりや環境の整備にあたり、関係省庁とも連携しながら、教員の登用や実務家教員の効果的な参画、内外の教育機関との連携や単位互換などが産業のニーズを踏まえ、円滑に行われるよう検討。〔文科省、関係府省庁〕

クールジャパン分野における専門職大学・専門職短期大学の設立に向け、産業のニーズを踏まえたカリキュラム開発や他の高等教育機関や外国の教育機関等との連携等を支援。〔文科省、関係府省庁〕

クールジャパン関連産業における、業界団体等によるミドルキャリアに対するプロデュース人材育成に関する教育プログラムの開発・実施等を支援。〔観光庁、農水省、経産省〕

共同制作等の担い手として国際的に通用するプロデューサー人材の育成を支援するため、セミナー等の開催や海外スタジオでのインターンシップ等の機会を提供。〔経産省〕

4 専門人材

クリエイター、料理人、デザイナー等「専門スキル」を有する人材

(例) アニメクリエイター、料理人

現在の関連する取組

産業界と教育機関が連携した専門人材の育成〔民間〕

～産業界のニーズを踏まえたアニメ人材の育成～

本年4月に日本動画協会主催による「アニメ人材パートナーズフォーラム」が設立され、加盟企業等が、フォーラムに加盟する教育機関に対する教育支援（教材提供、企業人講師派遣、インターンシップ等）や学生への就業支援、さらには、将来の人材確保に向けたアニメに関心を持つ中高生の啓発等を実施。

若手人材の育成〔政府〕

～作品制作の発表機会の提供～

作品制作の意欲を高める取組の一環として、文化庁においてアート、エンターテインメント、アニメーション、マンガの4部門において優れた作品を顕彰する「文化庁メディア芸術祭」開催や映画分野での学生のインターンシップ受け入れを支援。

考え方

- 今後、少子高齢化や労働生産人口の減少が進展していくことが予想される中、各産業を支える優れた専門人材を、いかにして教育機関で育成するかという点が大きな課題。
- 若い世代が専門人材になることを志す、あるいは若手専門人材が意欲を持って仕事に取り組むことを後押しするため、こうした人材による作品制作・発表の場を増やすことが必要。

今後の主な対応

教育機関と業界団体等が連携し、教育機関における産業ニーズに即した人材育成を目指す取組を支援。〔文科省、関係府省庁〕

映画制作現場における学生の実習（インターンシップ）受け入れ支援等、知る機会の創出に資する取組を継続的に実施。〔文化庁、関係府省庁〕

若手映画作家育成のため、映画製作に必要な技術・知識の習得機会（ワークショップ）等の場を設ける。〔文化庁〕

アニメーション分野における若手クリエイター育成のため、若手アニメーターを起用した制作スタッフによるオリジナルアニメーション作品の制作を通じ、OJTによる育成を支援。〔文化庁〕

アニメーション、マンガ、ゲーム等のメディア芸術分野のクリエイターの育成のため、「メディア芸術祭」等での優れた作品の顕彰、海外メディア芸術祭でのメディア芸術祭受賞作品等の展示支援等を実施。〔文化庁〕

専門人材 -アニメ人材パートナーズフォーラムとは-



主催	一般社団法人日本動画協会 http://aja.gr.jp/
参加企業等	日本動画協会会員社(正会員37社 準会員35社計72社)、(17年4月から)会員社外企業も参加
協力団体・企業(予定)	(株)セルシス(会員社)、大日本印刷(株)(会員社)、(株)ワコム(会員社外)
教育機関の加盟	2017年4月現在、加盟校11校。 大阪アニメーションスクール専門学校 専門学校デジタルアーツ東京 宝塚大学 東京アニメーションカレッジ専門学校 東放学園映画専門学校 日本工学院専門学校 目白大学、他(50音順)。
運営事務局	日本動画協会 人材育成委員会



- ・アニメを学ぶ学生と企業のマッチング
- ・アニメ企業と自治体等非アニメ企業のビジネスマッチング
- ・産業界のニーズに沿った講座の実施
- ・産業界からの講師派遣
- ・デジタル制作の人材育成
- ・中高生向けの啓蒙セミナー 等

**産業界の視点に立った
教育支援と人材育成を実施**

アニメの仕事を目指す人材の育成と就業を産学連携でサポートするため、日本動画協会が主催・運営し、アニメ関連の教育機関が加盟する会員制度。2017年4月設立。
産業界と加盟校がパートナーとして年度計画に基づき活動。

「アニメ×異業種の連携で、アニメビジネスがわかる・つながる・発展する」

アニメビジネス・パートナーズフォーラム

ANIME BUSINESS・PARTNERS FORUM 《第7期開催：2017年5月～8月(予定)》

主催 日本動画協会 | 後援 経済産業省 | 内閣府 知的財産戦略推進事務局(予定)
特別協力 日本貿易振興機構(ジェトロ) | CiP協議会 | クールジャパン官民連携プラットフォーム(予定)
協力 秋葉原観光推進協会 | 映像産業振興機構 | キッズデザイン協議会 | キャラクターブランド・ライセンス協会 | CANVAS
新産業文化創出研究所 | ジャパン・フィルムコミッション | デジタルコンテンツ協会 | デジタルサイネージコンソーシアム
日本音楽制作者連盟 | 日本オンラインゲーム協会 | 日本商品化権協会 | モバイル・コンテンツ・フォーラム | 融合研究所 | ユニジャパン(予定)
運営 キャラクター・データバンク | ヒューマンメディア

アニメ企業と一般参加のABPF会員がビジネスマッチングを目指すフォーラムです。
第7期ABPFでは、2017年5月10日～8月30日に全14回のシリーズで、アニメ企業・関連各社による
セミナー・プレゼンを実施。アニメ×異業種・新ビジネス開発に向けたマッチングをサポートいたします。

第7期ABPFの活動概要

ABPF参加会員：異分野メディア・コンテンツ、製造・流通・サービス等の
異業種企業、地方公共団体等

アニメ関連ビジネスの
最新動向を伝える
マッチングセミナー+交流会



ABPF事務局、
日本動画協会が
商品化・タイアップ・
インバウンド・海外展開・
地方創生などの
新ビジネス創出を支援

日本動画協会員社：アニメ制作・製作企業、アニメ産業関連企業

第7期ABPF企画のポイント

【新ビジネス】

市場拡大に向けた新ビジネス開発・
業界横断連携に向けた機会の提供
アニメビジネス新規参入企業からのプレゼンテーション
異業種によるアニメライセンス活用、アニメCMの紹介

【海外展開】

海外アニメイベントの紹介、
参加に向けたプレゼンテーション
海外向けメディアからの報告、
活用プレゼンテーション

【地方創生】

地方開催アニメイベント、
全国のアニメ・マンガミュージアムの連携
アニメ産業のサポーターとなる公共・自治体連携の推進

観光MBA設置スケジュール

観光経営を担うトップ層の育成
 ...一橋大学及び京都大学において2018年度に観光MBA設置・開学、2020年第一期修了

完成年度

2019 (平成31) 年

観光MBA設置・開学
2018 (平成30) 年

文科省認可
2017 (平成29) 年

2016 (平成28) 年

- ・カリキュラム開発を見据えた実証実験（社会人講座の開講等）
- ・海外連携大学の開拓

- ・カリキュラム開発（5科目程度）
- ・受講生募集開始

- ・1期生入学
- ・カリキュラム開発（5科目程度）
- ・カリキュラム 授業実施

- ・2期生入学
- ・カリキュラム 授業実施
- 1期生2020年3月卒業

2020年以降 自走

5 外国人材の活用・集積

クールジャパン関連産業の海外展開やインバウンド対応等をリードあるいはサポートする人材として、日本と海外の両方においてクールジャパンの提供基盤や市場拡大を支える存在

(例) 日本での就学・就労経験を生かして海外で料理店を創設し、現地における日本のブランドの価値向上をもたらす人材

現在の関連する取組

留学生等外国人材の日本での就労機会拡大〔政府〕

～留学生の受入れや就労の確保～

コンテンツ分野については、新たに審査基準を策定等し、本年4月から留学生を受入れられる教育機関の対象を拡大。

デザイン・ファッション分野については、ファッション分野の教育機関を卒業した留学生の日本での就労について検討。

日本料理については、「日本料理海外普及人材育成事業」における在留期間を、現行の「2年以内」から「5年以内」に延長するよう協議。

海外における外国人材育成に向けた取組〔民間〕

～海外での日本コンテンツのクリエイターの育成～

カドカワコンテンツアカデミーが、クールジャパン機構による出資を得て、日本コンテンツのクリエイターを育成する教育事業を、東南アジアを中心に展開。

考え方

- 外国人材は、単に我が国産業の担い手不足を補う存在ではなく、クールジャパン関連産業の海外展開やインバウンド対応等を進める上で極めて重要な存在であるという認識が必要である。
- 外国人材の活用・集積を促進するにあたっては、留学生のキャリアチェーンに着目し、学ぶ側（留学生）から見て、教育（学位の取得が可能か等）とその後の出口（就業やキャリアアップ）のつながりが確保されているかといった点に留意し、必要な措置を検討することが重要。

今後の主な対応

クールジャパン関連の高度外国人材が、「高度人材ポイント制」を活用しやすくなるよう検討。〔内閣府（知財）、法務省〕

高等教育機関卒業後、日本で創作活動を行う外国人が、卒業してから就職活動を行う等の分野の特性により、在留資格の要件を満たすに至る以前に帰国せざるを得ないといった指摘について、実態を調査し、取り得る方策を検討。〔内閣府（知財）、法務省、関係府省庁〕

日本料理以外の食分野においても、調理師養成施設を卒業して調理師免許を取得した留学生が、一定の条件のもと、一定期間の就労を可能とすることについて検討。〔法務省、厚労省、農水省〕

国内外の優れた人材の誘致に資するような質の高い教育を実施している外国の教育機関と我が国の大学の連携が、より円滑に推進されるよう、取組を進める。〔経産省、文科省、外務省、関係府省庁〕

		国内		海外（教育・就労）	
		留学（■：現在の制度・取組、□：今後の取組予定）	就労（■：現在の制度・取組み、□：今後の取組予定）	（■：現在の制度・取組、□：今後の取組予定）	
専門・管理 ／ 実務	分野横断	<ul style="list-style-type: none"> 日本の大学等への留学 ⇒■国内教育機関と海外トップスクールとの連携 例）東京大学とRCAによるデザインラボの設置 	<ul style="list-style-type: none"> ■高度人材ポイント制（出入国管理上の優遇措置） ⇒□高度外国人材を呼び込むための制度改革 <ul style="list-style-type: none"> - 「日本版高度外国人材グリーンカード」の創設検討（永住許可申請に要する在留期間短縮） - トップ大学卒業者に対する加算等、新たな加算措置を検討 等 		
	コンテンツ	<ul style="list-style-type: none"> 日本の専門学校等への留学 ⇒■認可外校による留学生受入を可能とする体制整備 	<ul style="list-style-type: none"> 《コンテンツ制作》【在留資格：技術・人文知識・国際業務】 (例) ○就労可能：専門学校を卒業し専門士の称号を付与された者であって、キャラクターデザイン、原画・絵コンテ作成（主体的な創作活動）に従事 ×就労不可：色付け作業等の補助業務（主体的な創作活動を伴わない業務）に従事 (留学 → 就労) □コンテンツ企業における留学生の就労に関するガイドライン策定中 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンテンツスクール等での教育 ⇒■クールジャパン機構の出資による日本コンテンツのクリエイター育成スクール設立 	
	デザイン・ファッション等	<ul style="list-style-type: none"> 日本の大学、専門学校等への留学 ⇒■認可外校による留学生受入を可能とする体制整備 ⇒□学位取得を可能とする取組支援 <ul style="list-style-type: none"> - 既存の大学・大学院で専門の学科設置 - 既存の専門学校等の専門職大学への移行 	<ul style="list-style-type: none"> 《デザイン、ファッション》【在留資格：技術・人文知識・国際業務】 (例) ○就労可能：専門学校を卒業し専門士の称号を付与された者であって、専門学校で習得した知識を生かしてデザイナー、商品企画、海外広報（創作事業）に従事 ×就労不可：裁断・縫製（主体的な創作活動を伴わない業務）、専ら接客・販売に従事 (留学 → 就労) □ファッション分野の各種学校や認可外校の卒業生の就労を可能となるよう経産省において検討中 □デザイン・ファッション分野における留学生の就労に関するガイドライン策定中 《美容関係分野（着物着付け、ネイル、スタイリングを含む）》×就労不可 	□ 地域の固有の視点から事業審査等を行い、外国専門人材を受入れることを可能とする制度改革 （年内を目途に政府令の改正を予定）	
	食（外食）	<ul style="list-style-type: none"> 日本の調理師学校等への留学 	<ul style="list-style-type: none"> 《料理人（日本料理）》【在留資格：特定活動】 (留学 → 就労) ■調理師学校卒業後に、国内の日本料理店で働きながら日本料理の技術習得可能（最長2年間）（※在留期間が5年以内とされるよう、農水省が法務省・厚生省と協働中）【日本料理海外普及人材育成事業】 (海外 → 就労) ※京都市のみ ■海外レストラン等に勤務する外国人料理人が、業務の一環で、日本料理店で伝統料理の技術習得可能（最長5年間）【特定伝統料理海外普及事業（総合特区制度）】 《料理人（外国料理）》【在留資格：技能】 (留学 → 就労) ×就労不可 (海外 → 就労) ○10年以上の実務経験があれば就労可能 《フロアスタッフ》×就労不可 		<ul style="list-style-type: none"> ・日本料理に関する知識・技能の認定 ⇒■海外の外国人料理人で、日本料理の知識・技能が一定レベルに達した者を、民間団体等が自主的に認定する制度を創設（平成30年度までに1,000名以上の認定を目指す）【日本料理の調理技能認定制度】
	観光	<ul style="list-style-type: none"> 日本の大学等への留学 	<ul style="list-style-type: none"> 《宿泊業》【在留資格：技術・人文知識・国際業務】 (例) ○就労可能：本国において大学を卒業した者であって、本邦のホテルとの契約に基づき、日本人と同程度以上である月額約22万円の報酬を受けて、広報、企画立案、外国語を用いたフロント業務、外国人対応に従事 ×就労不可：専ら料理配膳、清掃に従事 ■宿泊施設における外国人就労に関するガイドライン策定 		

6 地域プロデュース人材

地域のクールジャパン資源を発掘し、それを集積・編集して新たな価値を付与する（キュレーション）ことを通じ、海外で受け入れられるような「商品」になるようプロデュースできる人材

（例）（観光業界に従事する人材）地域の住民が注目してこなかった当該地域の伝統文化に、新たな視点で付加価値を加え、新たな観光資源としてプロデュースできる人材

現在の関連する取組

地域資源のプロデュース推進（政府）

～「日本版DMO」の推進～

観光庁では、地域一体での魅力的な観光地域づくりを目的として、地域の多様な関係者を巻き込みつつ、科学的アプローチを取り入れた観光地域づくりを行う舵取り役となる「日本版DMO」の形成・確立を図る取組を進めており、現在、DMO的手法で観光地経営するための人材を育成する基礎プログラム開発等に取り組んでいる。

教育機関における地域プロデュース人材の育成（民間）

～地域インターンシップの取組～

和歌山大学の観光学部では、和歌山県内及び大阪南部の市町村等の協力の下、学生が地域に滞在し、そこで活動する農業、商業、工業の関係者や地元住民、施設職員等との意見交換等を通じて地域が抱える課題を把握した上で、地域の観光資源の有効活用や地域活性化の方策について調査する「地域インターンシップ（LIP：Local Internship Program）」を実施。

考え方

- 地域の魅力を発掘・展開できる地域プロデュース人材が不足。
- インバウンドは、わが国の中でも少なくとも短期的には最も成長可能性が高い分野のひとつであるが、モノ消費からコト消費への流れの中で、観光分野でも相当数の地域プロデュース人材が必要。

今後の主な対応

海外マーケットに知見を有するプロデュースチームと中小企業が連携して、地域のクールジャパン資源の発掘・磨き上げを行う取組を支援し、プロデューサーの活躍の場を広げる。〔経産省〕

教育機関等における地域プロデュース人材育成に資するモデルプログラムの確立を検討。〔内閣府（知財）〕

DMO的手法で観光地経営をするための人材を育成する基礎プログラム開発等に引き続き取り組む。〔観光庁〕

国内のアーティスト・イン・レジデンス実施団体を引き続き支援し、双方向型国際文化交流を促進。〔文化庁〕

地域プロデュース人材 -和歌山大学観光学部の事例-

LIP (Local Internship Program)

学生が地域方々と交流を図りながら、地域における観光振興および地域再生の実践を現場で学ぶことを目的とする教育プログラム。 「地域観光実習」として単位認定（1単位/活動30時間）

プログラムの例



- ・ 花園ふるさとセンターの有効活用に関する調査研究【かつらぎ町】
- ・ 秋津野ガルデン附設レストラン「みかん畑」利用客の観光行動アンケート調査【田辺市】
- ・ お城を中心としたまちなか回遊性の創出【和歌山市】
- ・ 青年の家やどりの運営体験およびリニューアルプランの検討【橋本市】
- ・ 「細野溪流キャンプ場」集客向上と地域活性化の検討【紀の川市】
- ・ JA直営型農産物直売所を拠点とした都市農村交流の推進【JAいずみの】
- ・ 故郷（ふるさと）への誇りを取り戻すためのグリーン・ツーリズム【岩手県奥州市】
- ・ 学生との協働による棚田保全活動体制の構築に関する基礎調査【有田川町】
- ・ 世代間交流を推進する地域拠点の企画・運営（認知症カフェでの実践を通じて）【紀美野町】
- ・ 産業観光ワークショップ HANNAN OSAKA cotton project【阪南市】

- ρ 和歌山県下・大阪南部の市町村を中心とした地域からの提案や、観光学部教員と地域の連携からプログラムが生まれる。
- ρ 費用は、地域もしくは学生負担、観光学部後援会からも一部補助を行う。
- ρ 民間事業に採用されたり、卒業生が地元で就職し、地域の活性化に貢献したりしている。

平成29年3月に国連世界観光機関の観光教育認証「TedQual」を取得。

(参考) 2 高度経営人材

産業の新たな価値の創出や労働生産性の向上を実現しながら、クールジャパン関連産業が持続的に発展していくため、産業をけん引できる人材

(例) 国際的な外食チェーンやホテルチェーンのマーケティングやチャネル開拓等ができる人材

現在の関連する取組

教育機関における高度経営人材の育成〔民間〕

～観光産業をけん引するトップレベルの経営人材の育成～

京都大学と一橋大学が、我が国の観光産業をけん引するトップレベルの経営人材を育成することを目的とした観光MBAコースを平成30年度より設置・開学する予定。

教育機関における高度経営人材の育成〔政府〕

～教育機関への政府の支援～

京都大学については経済産業省及び観光庁が、一橋大学については観光庁がカリキュラム開発等を支援。

考え方

○ 教育機関と産業界が十分に連携しつつ、教育機関における産業ニーズに即した人材の育成と、産業界等における高度経営人材の育成や活用に向けた仕組みづくり、人材育成に対する投資マインドの醸成、学ぶ側の修学意欲の喚起を進めていくことが求められる。

今後の主な対応

教育機関と産業界とが連携した、高度経営人材育成に向けた取組(分野特化型のMBAコース等の設置)を支援。〔文科省、観光庁、経産省等〕

クールジャパン産業に関連した高度経営人材の養成がより効果的に行われるよう、ビジネスの一線で活躍する実務家の教員としての柔軟な任用、任期付き採用等の活用などによる教育内容や研究の質の維持・向上を推進。〔文科省〕

国内教育機関等と高度経営人材の育成に関するノウハウ等を有する海外教育機関との連携・提携を推進。〔文科省、観光庁、経産省、農水省〕

観光、食等の分野の中間管理職等向けに短期で、あるいは就業しながら、科学的・ビジネス的知識やマネジメントを学ぶことができる人材育成の取組を促進。〔観光庁、経産省等〕

(参考) 3 高度デザイン人材

製品・サービス開発において、局所的な意匠の改善を越えて、ユーザー体験を念頭に、設計から値付け・販路等までその全体についてデザインできる人材

(例) (大学等の研究機関の技術者) 最先端の技術に基づく機能性を確保しつつ、デザイン性も重視した商品をビジネス展開できる人材

現在の関連する取組

教育機関における高度デザイン人材の育成〔民間〕

～高度デザイン人材の育成に向けた新しい試み～

東京大学生産技術研究所（生産研）
デザイン教育に関するノウハウを有する英国RCA（Royal College of Art）と協働でデザインラボを試験的に設置。今後、平成30年の最先端デザインラボの本格設置に向けた検討を進める（内閣府がクールジャパン拠点連携実証調査により支援）。

九州大学

平成29年に学術横断的なイノベーションの実現を目的として、ニーズの洗い出しから社会実装までをカバーする「未来デザイン学センター」を設置しており、今後、当該センターを中心とする大学間・産学連携ネットワークの構築を目指す。

考え方

- B T C人材（Business、Technology、Creativeの3要素を理解し、融合できる人材）の重要性が、ますます高まっていくと考えられる。
- 今後、高度デザイン人材の育成・誘致・活用を進めていくにあたっては、質の高いデザイン教育の拡大や、産学連携の強化による産業ニーズに即した人材の育成、デザインの重要性に関する企業等に対する啓発などを実施していくことが必要。

今後の主な対応

- 高度デザイン人材の育成を目的とした教育カリキュラムの策定を支援。〔経産省、文科省〕
- デザイン分野の教育機関同士、さらにはデザインと他分野の教育機関同士の連携・ネットワーク構築や産学連携を支援。〔経産省〕
- n 内閣府のクールジャパン拠点連携実証調査において実施された東京大学と英国RCAの連携事業のように、国内の教育機関等と、高度デザイン人材の育成に関するノウハウ等を有する海外トップスクールとの連携・提携を推進。〔関係府省庁〕